

2022年4月20日  
日本電信電話株式会社  
株式会社 NTT データ  
株式会社 NTT ドコモ  
NTT コミュニケーションズ株式会社

## 「防災コンソーシアム（CORE）」への参画および本格始動について

日本電信電話株式会社（以下、「NTT」）が創立メンバーとして参画している「防災コンソーシアム（CORE）」（以下、「CORE」）に、NTTグループから株式会社 NTT データ（以下、「NTT データ」）、株式会社 NTT ドコモ（以下、「NTT ドコモ」）、NTT コミュニケーションズ株式会社（以下、「NTT Com」）が新たに参画し、本格始動いたします。

### 1. CORE への参画について

2021年11月のCORE発足<sup>※1</sup>以降、発起人を務める東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」）とNTTを含む創立メンバー14法人<sup>※2</sup>が中心となり、COREの運営における方針や分科会のテーマ設定などの協議を続けてきました。今後、「国土強靱計画」に沿った防災・減災の新しい取組みを加速・促進する新たなサービスの創出・市場展開などの具体化をめざしてNTTグループからはNTTに加えて、NTT データ、NTT ドコモ、NTT Com が新たに参画し、2022年4月からCOREを本格始動することといたしました。

※1 2021年11月24日：災害に負けない強靱な社会を目指し「防災コンソーシアム（CORE）」を発足

[https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/211124\\_01.pdf](https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/211124_01.pdf)

※2 設立当初は創立メンバー13法人でしたが、新たに1法人加わり創立メンバーが14法人となっています。

### 2. CORE における取組みについて

COREは、全体会と分科会で構成されます。全体会では、COREの運営における方針決定や知見・成果の発信、国・自治体との連携、産学官連携などを担い、分科会では法人間の協業により高度化されたサービスの創出・市場展開などを担います。

COREの始動にあたり、それぞれの法人が取組みを進めている防災・減災に関するノウハウを集約し、新たにテーマごとの分科会を発足することになりますが、NTTグループからは、参画企業が保有するICT（人流データ、共通基盤など）を活用した新たなサービス創造をめざし、以下の2つのテーマに取組みます。

## ■デジタル技術を活用した被害調査及び復旧・復興の迅速化

### ○概要

災害が激甚化・頻発化し、被害に遭うリスクが高まる中、デジタル技術をフル活用し、生活再建までの期間短縮・被災者の負担軽減に取り組めます。具体的には「センサー/衛星などを用いた被害調査の省人化・効率化」「官民の情報連携/PUSH 型サービスによる申請・審査の簡素化」などの防災DXに取り組めます。

### ○参画企業と主な役割

NTT データ	リード企業としての全体コーディネート ドローンなど各種防災サービスの提供、共通基盤の構築
NTT	NTT グループにおける ICT の活用検討
応用地質株式会社	各種防災 IoT センサーによるモニタリングや自然災害に関するデータ解析
東京海上日動	損害データや保険金支払いノウハウの活用、迅速な保険金支払い

## ■「オールハザードのリスク評価とまちづくり・防災対策への活用」

### ○概要

近年頻発、多様化している自然災害への備えとして、想定される災害の形態や被災の影響を詳しく評価分析し、地域の特性に応じた「事前防災」の対策が求められています。各分野で培ったさまざまな技術や実績を基礎に「災害に強いまちづくり」に貢献する新たなサービスづくりをめざします。

### ○参画企業と主な役割

日本工営株式会社	リード企業としての全体コーディネート 災害データの提供、リスク評価、地方自治体などへの対策提案
I-レジリエンス株式会社	災害データ提供、ハザードの分析評価、リスク対策パッケージサービスの提供
東京海上日動	損害データや保険金支払いノウハウの活用、実証フィールドアレンジ
NTT ドコモ	人流データの提供と活用の検討
NTT Com	データプラットフォームの提供と活用の検討
NTT	NTT グループにおける ICT の活用検討

なお、CORE の詳細やその他参画企業が参加するテーマでの取り組みなどについては、東京海上日動火災保険株式会社様の公式ホームページ<sup>※3</sup>や、CORE のポータルサイト<sup>※4</sup>をご確認ください。

※3 東京海上日動火災保険株式会社様 公式ホームページ

[https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/220420\\_01.pdf](https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/220420_01.pdf)

※4 CORE のポータルサイト

<https://bosai-core.jp>

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

■ CORE への NTT グループの参画に関すること

日本電信電話株式会社

広報室

E-Mail : ntt-pr@ntt.com

■ テーマに対する具体的な取組みに関すること

株式会社 NTT データ

広報部

電話 : 070-4437-3848

株式会社 NTT ドコモ

第一法人営業部

担当・小田原

電話 : 03-5218-5611

NTT コミュニケーションズ株式会社

ビジネスソリューション本部

スマートワールドビジネス部

スマートシティ推進室

担当・森沢、石間

E-Mail : smart-city@ntt.com